

令和4年度第1回阿倍野区区政会議福祉・健康づくり部会でのご意見と対応一覧

参考資料2-1

[分類]

- ①当年度(4年度)において対応
 ②5年度に対応予定
 ③5年度では対応できないが、今後引き続き検討
 ④その他

番号	年月	会議	意見内容(要約)	対応(回答)	分類
1	R4.6	第1回区政会議福祉・健康づくり部会	『地域福祉の推進について』 区の事業、社会福祉協議会、自治組織、各団体の活動内容や、事業推進のための条件、課題などを、さらに委員間で共有できるとよいと思う。 さまざまな地域の生活と支援の現状と問題点について、再度全体的に整理しておくことが必要であり、専門職員、地域福祉活動の立場で感じている問題点、方法などについて報告・議論する機会も増やすとよいのではないか。 これは地域福祉計画の議論で進めてきたことだが、あらためて全体として課題把握し、相互の関連も整理できるといいと思う。 また、新型コロナウイルス感染拡大が続いているが、その中で経験してきたこと、地域のつながりの回復と新しいつながりの工夫、経済的困難や就労の問題など、どのように地域福祉計画に反映するか、今後検討を進める必要を感じる。 【永岡委員】	区政会議福祉・健康づくり部会や地域福祉推進会議を開催・運営していくにあたり、最大限配慮していくよう努めてまいります。 また、新型コロナウイルス感染症の影響で経験したことを、地域福祉計画へどのように反映していくかにつきましては、今後、地域福祉推進会議で、ご議論、ご検討をお願いしたいと考えております。	②
2	R4.6	第1回区政会議福祉・健康づくり部会	『地域福祉活動の促進について』 地域福祉活動に関わっていない区民が「気にかける」意識を高め、行動につながるためには、地域の問題を自分の問題と感じ、つながりを実感できるような身近なテーマを取り上げて、プライバシーも守りながら隣人とのつながりを強めるための小さな集まりや活動を地域ごとで企画できるといいと思う。 防災はもちろんだが、環境保護、緑化、花づくり、食生活など、みんなで地域の中で出来る身近なことに取り組み、楽しみ、心がやすらぐようなことを発見できる仕組みができるようになればと思う。 【永岡委員】	まずは個別避難計画の作成について、プライバシーを守りながら隣人とのつながりを強めるための取組を個別具体的に進めてまいりたいと考えております。 区内10地域に配置され、地域のネットワークづくりに取り組む地域福祉コーディネーターや、高齢者が元気に暮らし続けることができるよう、居場所づくりに取り組む生活支援コーディネーターと連携し、支援を行いながら、仕組みづくりに取り組んでまいります。	①
3	R4.6	第1回区政会議福祉・健康づくり部会	『地域福祉活動の促進について』 戦略3-1について、令和3年度区民モニターアンケート実績では、1回目2000人中792人が回答で回答率39.6%、2回目2000人中754人が回答で回答率37.7%であるが、現状を踏まえての分析はしているのか、数値の結果のみで単純に判断してよいのか。また、回答者の年齢構成も検討してみる必要があるのではないか 具体的取組3-1-1と3-1-2の目標について、結果が90%、100%とあるが資料からは母数がわからない。 【北村委員】	令和3年度区民モニターアンケート全体の回答率は、37.7%であり、福祉分野の質問に対する回答率も同程度になっており、区民ニーズを把握する上で有効なものと考えられます。アンケート全体の年代別回答率は18～34歳では20.6%、35～64歳では37.4%、65歳以上では50.5%で、年齢が高くなるほど、回答率が高くなっています。 「地域福祉活動に参加したことがある」と回答した人は、18～34歳では10.2%、35～64歳では18.6%、65歳以上では26.5%で、年齢が高くなるほど、増えています。 「地域で支援を必要としている人に必要な支援が行き届く地域社会になっていると感じている」と回答した人は、18～34歳では40.9%、35～64歳では33.2%、65歳以上では37.2%で、35～64歳の方が一番低い割合になっています。 今後は年齢構成別の分析も行いながら、年齢層に応じた働きかけを検討してまいります。 参加者アンケートの母数は、具体的取組3-1-1については、100人、具体的取組3-1-2については、17人です。	①
4	R4.6	第1回区政会議福祉・健康づくり部会	『地域福祉活動の促進について』 地域福祉活動に参加したことのある区民の割合が、20.8%にとどまっていることは、現在の阿倍野区の高齢者人口割合から考えると高齢者に対してもPR不足が否めない。「高齢者自身が参加できないというハードル」を下げる工夫が求められている。 児童の登下校時の見守り活動について、校区内のウォーキングを盛り込んだり、時間帯を決めての買い物をしたり、ウォーキング中の給水ポイントを設置する。協力者にはTシャツ配付など、高齢者でも参加できる地域活動にすることは可能である。 高齢者の中には、少しぐらいは地域貢献したいと思っている人も多くいると思うので、いろんなアイデアを組み合わせれば実現可能な取組みと実績が残せると考える。 【北村委員】	高齢者が地域福祉活動に参加するハードルを下げる工夫について、具体的にご提案をいただき、ありがとうございます。他市町村の取組や、地域のご意見を伺いながら、検討してまいります。	②
5	R4.6	第1回区政会議福祉・健康づくり部会	『地域福祉活動の促進について』 地域福祉に参加する機会がない、一人では参加しにくいなどの理由で参加しない。大学生や学校を通してボランティア活動の周知を進めてほしい。身体障がい者団体協議会では、大学生が自転車を運転し、視覚障がい者と二人乗りする体験を企画している。手伝ってもらえる大学生に直接声をかけられる仕組みがあればいいと思う。今年、身体障がい者団体協議会では常盤小学校から福祉教育の依頼があった。住吉区や東住吉区からも幾つか依頼があり、阿倍野区でも増えればいいと思う。 【金光委員】	さまざまな分野において、将来を担う学生との連携は非常に大切なことと考えております。ボランティアの育成に取り組んでいる区社協とも連携して検討してまいります。 なお、今年度は、若い方のアイデアを募集するなど、桃山学院大学等区内大学と連携し取組んでいます。 障がいのある方やご家族など当事者の方に福祉教育にご参画いただくことについては、福祉教育プログラムの事務局を担う区社協と連携し、機会を増やしてまいりたいと考えておりますので、今後ともご協力をよろしくお願いいたします。	①
6	R4.6	第1回区政会議福祉・健康づくり部会	『地域福祉活動の促進について』 新たな活動への支援は、今年度追加された取組みで良かったと思っているが、今までの認知症カフェとチームオレンジという形での3つの取組みと、軽度認知障がい(MCI)の方々が集える場の立ち上げ活動継続支援を生活支援体制整備事業と連携して実施しているとあるが、特に軽度認知障がい(MCI)の方が集える場の立ち上げも始まっているのか、生活支援体制整備事業が、どのような事業でどうふうに連携していくのかお聞きしたい。 【中村委員】	生活支援体制整備事業では、地域包括支援センターの圏域ごとに配置された生活支援コーディネーターにより、高齢者一人ひとりが、元気に暮らし続けられ、またちょっとした困りごとを解決し合える地域づくりをめざしています。認知症強化型地域包括支援センター、あべのオレンジチームが立ち上げ、活動支援を行っている「軽度認知障がい(MCI)が集える場」に生活支援コーディネーターが参加して、連携して支援を行っています。	①
7	R4.6	第1回区政会議福祉・健康づくり部会	『地域福祉活動の促進について』 生活支援コーディネーターのことで阿倍野区に4人ということは、地域包括支援センターのところにおられるのか、お聞きしたい。 【八代委員】	当区では、第2層生活支援コーディネーターは、3か所ある地域包括支援センターの圏域ごとに1名ずつ計3名。その3名を統括する第1層生活支援コーディネーターが1名で、あわせて4名。いずれも区社協本部に配置されています。	④

[分類]

- ①当年度(4年度)において対応
 ②5年度に対応予定
 ③5年度では対応できないが、今後引き続き検討
 ④その他

番号	年月	会議	意見内容(要約)	対応(回答)	分類
8	R4.6	第1回区政会議福祉・健康づくり部会	『当事者の参画について』 若い認知症の人たちの居場所がないというのはどの区でも言われているが、なかなか進まない。阿倍野区独自で、大阪市全体の制度に縛られることなく、認知症当事者の人たちの声を聞くところから始めて、どんな活動を望んでいるのか、どんな場所が要るのか、その当事者の人たちは何がしたいのか、経済的にも補助をしてボランティア活動の援助をしながらモデル的な活動ができればいいと思う。 当事者の人たちから発信する活動に、いろいろなボランティアリーな活動、あるいは応援したいという団体、あるいは企業等々が、運営方針の経営課題4のみんなが協力して地域をつくっていきこうということと連携しながら、やればいい動きになっていくと思うし、活動を区民のみならずが目にすることで、輪が広がっていくと思う。 アイデアをみなさまで出し合っていくのに、当事者の人たちも巻き込んで区長がプロジェクトチームをつくっていただけると非常に楽しく発信力もあると思う。 【中村委員】	当事者の人たちを巻き込み、当事者の人たちから発信する活動をボランティアが支援し、団体を含めた地域づくりに広げていくという、取組について、ご提案をいただきました。引き続き「ちむオレンジサポーター」の立上げ・運営支援に取り組みを進め、他都市等の事例も参考にしながら、区社協と連携・調整して、検討を深めてまいります。	①
9	R4.6	第1回区政会議福祉・健康づくり部会	『当事者の参画について』 認知症について知りたいと思っている方々がたくさんいると思うので、今までのドクターのお話を聞く会や認知症サポーター養成講座などでなく、認知症の当事者の方が講師として講義すると認知症観が伝わる。認知症になっても、いきいきと生きていける、活動していける場が求められている、キャラバン・メイトの事務局のある社協にもお願いしたいが、当事者の方を講師として招き、講義してもらいたい。本人たちも発信していきたいと思っており、心に響くいいお話になると思うので、当事者の講演を開催してほしい。 【中村委員】	認知症についてもっと知りたいと考えている区民のニーズに応えるため、講演会等の講師に、認知症の当事者になっていただいているどうかのご提案をいただきましたので、区社協と検討した結果、来年1月に開催する地域福祉講演会(映画上映会)のなかで、認知症当事者のお話を聞くことができる場を設けることといたしました。	①
10	R4.6	第1回区政会議福祉・健康づくり部会	『当事者の参画について』 当事者の意見をもっと取り入れ、運営への参画をいただくことは私も大賛成だ。進めるにあたって、当事者参加、当事者主権がどのように、どこまで進められているか、区の状態と、全国、大阪での先進的な事例を把握することが必要であり、区でも講座・講演等でもっと語っていただき、皆で学ぶ機会を増やしてほしい。また、当事者の範囲は広く、発達障がいや心の病などさまざまな見えにくい立場の方がたくさんおられるので、そうした理解への配慮も必要だと思う。 【永岡委員】	事業を進めるにあたり、当事者の意見を取り入れ、運営への参画をいただくことにつきましては、区社協と十分意見交換をさせていただきながら、連携して取り組んでまいります。	①
11	R4.6	第1回区政会議福祉・健康づくり部会	『福祉教育の推進について』 大阪市内の町会員構成比率(現況調査結果)が、阿倍野区は6割とまだ高いほうだが、最高で7割。北区などは2割程度で各区共に減少傾向である。 ネット環境が広がって情報取得が簡単となってきたこともあり、他人からの世話は疎ましく感じる「自分中心」化が進んできていると検証と考えられる。 様々な要因が重なって、目標の「みんなで支えあう地域づくり」のベースが崩れつつある。 長期展望で、児童生徒の段階からの地域とのかかわりを広げる教育分野への戦略が求められると思う。 各町会でやっている「児童生徒とのかかわり」を行政として取りまとめて、引き継いで、さらに拡大していくにはどうするかを話し合う時だと思う。 一方、区民に対する行政からのPRを、高齢者は誰もが当事者となることも広くPRしてもらえると意識が変わる。 【北村委員】	児童生徒に地域とのかかわりを広げる取組については、区内の小中学校に「阿倍野区福祉教育プログラム集」にも取り上げられており、各校で福祉教育を行う際に活用していただき、実施後のアンケート結果などをもとにプログラムの改善につなげているところです。	①
12	R4.6	第1回区政会議福祉・健康づくり部会	『福祉教育の推進について』 福祉教育のプログラムはこれまでの取り組みをふまえて、連携や議論の場が広がるように期待している。また、地域でのさまざまなサポーター養成のプログラムの拡充もニーズに沿って進むように思っている。 【永岡委員】	さまざまな機会を利用して、区の貴重な財産である「阿倍野区福祉教育プログラム集」をより多くの学校で積極的に活用いただけるよう努めてまいります。また、地域でのサポーター養成のプログラムについては、区社協の生活支援体制整備事業で着実に進められており、引き続き広報・周知などで連携してまいります	①
13	R4.6	第1回区政会議福祉・健康づくり部会	『災害時の要援護者への支援について』 災害時の避難で要援護者名簿の活用方法が浸透しているというのが関わっていると思う。要援護者の方が名簿に登録することを理解してもらうことが大事だと思う。 【八代委員】	個別避難計画の作成を契機として、「災害時等要援護者名簿」を有効に活用していただけるよう、個人情報の取扱いに関する地域の皆さまの理解の促進や、日常的な見守りネットワークのさらなる強化につなげてまいります。	①
14	R4.6	第1回区政会議福祉・健康づくり部会	『災害時の要援護者への支援について』 文の里連合でも要援護者名簿を保管している町会は1町会しかない。 避難の場合は、各町会長が情報を知っているが災害時に防災リーダーや民生委員に教えるすべがない。 オートロックのマンションの中に入れないため、居住の確認がしにくく、施設や病院に入られていることがあるので早めに更新する必要があると思う。 また、災害時は停電になり、エレベーターやオートロックの扉が止まり、高齢者等が移動できなくなる。災害時に酸素が必要な人などは電気が切れたら命にかかわるので、電気に頼らないことも考える必要がある。 【家永委員】	災害時等要援護者名簿について、区役所では、年に2回大幅な名簿の更新を行っており、その機会に更新名簿の提供について地域連絡会議や民生委員・児童委員地区委員長会で説明させていただき、名簿提供の申請を行っていただけるように努めています。 停電時やオートロックへの対応などにつきましては、災害時の個別避難計画の作成にあたり、実際に要支援者へのヒアリング等を行っていく中で、具体的に検証しながら進めていく必要があると考えております。	①

[分類]

- ①当年度(4年度)において対応
 ②5年度に対応予定
 ③5年度では対応できないが、今後引き続き検討
 ④その他

番号	年月	会議	意見内容(要約)	対応(回答)	分類
15	R4.6	第1回区政会議福祉・健康づくり部会	『地域ぐるみの健康づくりについて』 地域ぐるみで運動を習慣化する取組みとして、ごみを拾いながらジョギングをする「プロギング」が面白いのではないかと思います。 他都市では、行政を巻き込んだイベントも開催されている。まちなかや公園をきれいにしながらか子どもから高齢者まで楽しくジョギングしながらできるということで、SDGsとしての盛り上がりもあるようだ。阿倍野区でもできないか？ ごみの集積場所など課題はあるが、仕組みさえあれば楽しくできるのではないだろうか。 区政の呼びかけに参加していない方々にも、面白いと思ってもらえるのではないかと思います。 【中村委員】	プロギング(plogging)は、ジョギングしながらごみを拾う、新しいSDGsフィットネスです。 スウェーデン語の「plocka upp(拾う)」と英語の「ジョギング(jogging)」を合わせた造語でスウェーデン人アスリートがごみ拾いに専念したランニングとして2016年に始めました。大阪においてもイベント等が開催されているようです。 環境にやさしく、健康にも良い取組であり、地域や各種団体とも連携しながら取り組める健康づくりになると考えます。阿倍野区としての仕組みづくりにつきましては、今後研究してまいります。	③
16	R4.6	第1回区政会議福祉・健康づくり部会	『地域ぐるみの健康づくりについて』 健康づくりについて、ラジオ体操を8月1日から始めているが、百歳体操は、高齢の参加者が多く、屋内で密になるため中止している。 ラジオ体操は、2年間中止していたが、初日に約70人の参加者があり、その後少しずつ増え、小さいお子さんを連れた若い父母が参加している。地域の取組みに対する若い世代の認知度が上がり、参加者が増えてきたのではないかと思います。また、中止となっているが、「つながりフェスタ」の開催時には、昔とは違い父親の参加が増えたと実感していた。こうした取組みに、意義を感じている。 【家永委員】	親子で参加できる継続した取組が、若い世代の地域への参加につながっていくことについて、ご意見をいただきました。地域ぐるみの健康づくりにつきましては、幅広い世代が継続的に楽しんでできる取組を検討してまいります。	③
17	R4.6	第1回区政会議福祉・健康づくり部会	『ヤングケアラー相談について』 ヤングケアラー相談窓口への相談はゼロ件ということだが、この問題は無いはずはなく、いかにニーズをキャッチしていくのが、難しいと認識している。どういったケースがあるのか？ 【中村委員】	児童虐待防止アウトリーチ事業や子どもサポートネット事業の仕組みも活用し、ヤングケアラーの情報収集や実態把握に努めてまいります。 本市においては、8月から中高生世代のヤングケアラーへ向け、「大阪市ヤングケアラーへの寄り添い型相談支援事業」(実施事業者:NPO法人ふうせんの会)を開始し、「ちょっとしんどいな」の気持ちを、家族のケアをしてきた相談員へ話せる、YGピアサポ相談(電話・LINE・メール・面談により対応)やオンラインサロンの開催(毎月1回:Zoom)を行っています。	①
18	R4.6	第1回区政会議福祉・健康づくり部会	『その他』 5年度に向けて、東京の公園でスピーカーからラジオ体操の放送が流れる環境が整備されている。高齢者は、環境があれば参加すると思うが、放送機器の世話をする人にとっては、やがて負担となって環境づくりが継続できないのが実態である。 災害時用の緊急放送設備が公園に整備されているが、日常的に使える放送設備は一時避難場所としての公園に必要であるから、これを使えば管理者等が不要の大阪版公園ラジオ体操が実現する。高齢者のフレイル防止にも、また地域の人々のつながりにも役立つと思うので、予算をつけてほしいと思う。 【北村委員】	大阪市では同報系防災行政無線を災害発生時等の避難勧告等避難情報の伝達手段としてスピーカーを整備しています。阿倍野区内では、8小学校、1中学校、区役所など公的施設3か所、公園等4か所の合計16か所にスピーカーを整備しています。 スピーカーは災害時の情報伝達に使用するものではありませんが、本市の重要な情報伝達が必要な時には各区の判断で使用することもできます。 これまでは選挙の投票啓発や防犯情報などで大阪市全体としての放送実績がありますが、当区のみでの放送実績は今のところありません。 委員ご提案のラジオ体操につきましては、区内の公園すべてにスピーカーが設置されているわけではない現状や、おそらく早朝に相当程度の音量の放送となり、周辺住民の方々への影響が大きいことから、実施はむずかしいものと考えております。	④